

畜産物における有機JAS認証取得の 課題と拡大方策

北海道大学（元・食料領域 総括首席研究官） 林 岳・農業・農村領域 主任研究官 土居 拓務

有機JAS認証を取得している北海道内の肉用牛生産の畜産農家及び酪農家へのヒアリング調査をもとに、有機畜産の認証取得における課題を抽出し、拡大のための方策を検討しました。分析の結果、今後有機畜産を拡大していくにあたり、有機飼料の生産・流通拡大が有機牛の飼養頭数の拡大につながり、さらにそれが北海道以外の地域に取組を拡大する原動力になり得ることが示されました。

1. 背景と目的

2021年5月にみどりの食料システム戦略（みどり戦略）が策定され、2050年までに国内における有機農業の取組面積割合を25%まで拡大することが掲げられています。この目標を実現するためには、耕種農業のみならず有機飼料の生産を通じた畜産の有機化も必要です。しかし、日本において有機畜産に取り組む畜産農家はごく少数というのが現状です。畜産における有機化にはどのような課題があるのかを明らかにすることは、畜産の有機化を進め、みどり戦略の目標達成、さらにはそれを通じた持続可能な畜産・酪農業の実現に貢献します。そこで、本研究では、有機JAS認証を取得している北海道内の肉用牛農家及び酪農家へのヒアリング調査をもとに、有機畜産の認証取得における課題を抽出し、拡大のための方策を検討します。

2. 分析方法

分析では、有機JAS認証を取得していることが確認された北海道内の16の肉用牛農家・酪農家のうち、肉用牛農家6戸及び酪農家8戸（いずれも法人含む）へのヒアリング調査をもとに、有機乳用牛の食肉利用も含めた有機畜産の取組拡大における課題を抽出しました。ヒアリング調査は、2021年10月から2023年11月に行い、筆者らが畜産・酪農家を直接訪問する形で有機畜産・有機酪農取組開始の経緯などを聞き取りました。分析では、ヒアリング調査で聞き取った内容から有機乳用牛の食肉利用も含めた有機畜産に関する課題を抽出し、(A) 耕種・畜産・酪農を問わず、有機認証制度そのものに関する課題、(B) 耕種・畜産を問わず、有機畜産物で生じる課題、(C) 畜産・酪農共通で有機認証を取得する場合に生じる独自の課題の3つに、さらに有機酪農家に関しては、(D) 有機認証を得ている乳用牛を有機肉用牛として出荷する際の課題を加え

た4つに分類して整理しました。

3. 分析結果

まず、(A) の課題については、多くの農家が書類作成の手間を挙げています（第1表）。この他、有機への転換期間にコストに見合った収入が得られず、経営的に苦しいため認証取得を躊躇したという意見も複数見られました。次に (B) の課題としては、取引先の確保の問題、有機認証取得の明確なメリットの欠如、相談窓口の問題が挙げられました。そして、(C) の課題については多様な指摘がありましたが、その中でも最も多かったのが、有機認証に対応したと畜場・加工場の少なさです。現実として、有機JAS認証牛を扱えると畜場・加工場は国内に北海道帯広市の1か所しかなく、このことが有機認証を取得している肉用牛農家が北海道内に限られている主因となっています。この他、放牧・グラスフェッド飼養では、一定の牧草地が必要になるため、飼養頭数に制約が生じるほか、牛の放牧地内での移動によるカロリー消費により増体量が減少すること、漏電防止のための柵周囲の除草に除草剤を使用できないといった牧柵管理の問題などの飼養における技術的課題も多く見られました。最後に、酪農家のみ聞いた (D) の課題では、子牛を出荷する際にその市場が確立されていないことが挙げられました。酪農家で生まれた雄子牛は生後すぐに出荷されることが多いですが、有機の子牛については取引市場が極めて少なく、十分に確立された市場とはいえないです。したがって、酪農家としても、有機子牛を売りたい時に市場に出しても必ずしも販売できるとは限らないことが大きな懸念となっていることが示されました。

4. 考察とまとめ

ヒアリング調査から浮かび上がった課題には、直接的に有機畜産とは関連せず、有機畜産を行う際に

現状から採用せざるを得ない飼養方法や給餌方法に関係している課題も含まれています。このような有機畜産と直接関連しない課題を分離し、有機畜産に関する課題だけを整理・抽出すると、大きくは(1)有機肉を扱うと畜場・加工場の少なさ、(2)有機子牛市場の未確立、(3)有機飼料の調達困難の3点に集約されました。国内において北海道以外では有機畜産が行われていない現状を踏まえ、3つの課題に基づいて有機畜産拡大の方策を検討すると、有機畜産の取組を拡大するには、北海道外への取組拡大を進める空間的拡大、有機畜産農家1戸あたりの有機牛の飼養頭数を増加させる頭数拡大、有機JAS認証の取得事業者数を増やす戸数拡大の3つの方策があると思われます。第1の空間的拡大のためには、有機肉を取り扱うと畜場や加工場を北海道外に設置することが必要です。ただし、そのためには有機肉の取扱量を増やす必要があり、さらに有機肉の取扱量増加のためには有機牛の頭数拡大を図る必要があるでしょう。さらに遡ると、頭数拡大のためには有機飼料の確保が不可欠であり、そのためには有機飼料の生産拡大が必要です。これが実現して有機

購入飼料が十分に流通すれば、これまで取り組めなかった肉用牛農家も有機認証に向けた取組ができるようになり、戸数拡大につながると考えられます。加えて、有機飼料の入手可能性が高まれば、有機牛の頭数拡大も可能となり、有機子牛が市場に出回る可能性も高くなります。戸数拡大、頭数拡大の双方が実現することで、と畜場・加工場も一定の有機認証ロットを確保することができ、北海道以外のと畜場・加工場でも有機肉の取り扱いを開始するための条件、すなわち空間的拡大の条件の1つが満たされることになるでしょう。

以上のように、有機飼料の生産・流通拡大が有機牛の飼養頭数増加につながり、さらにそれが北海道十勝以外の他の地域におけると畜場や加工場の増加の原動力になり得ることが示されました。本分析結果の詳細については、プロジェクト研究資料にまとめていますので、そちらをご参照ください。

https://www.maff.go.jp/primaff/kanko/project/attach/pdf/260319_r07shizen1_03.pdf

第1表 有機畜産・酪農の取組における課題

	項目	肉用牛農家 (6戸)	酪農家 (8戸)
(A) 耕種・畜産・酪農を問わず、有機認証制度そのものに関する課題	書類作成の手間	5	4
	規約・規程が現場の実情に合わない	2	1
	有機転換の期間に収入が得られない	2	
	有機認証取得費用が高い	1	2
	有機認証取得へのモチベーションの維持	1	1
(B) 耕種・畜産を問わず、有機農畜産物で生じる課題	取引先の確保	5	7
	有機転換の明確なメリットの欠如	3	
	有機は思想的な面を含んでいる		2
	有機に関する相談窓口がない	2	
(C) 畜産・酪農共通で有機認証を取得する場合に生じる独自の課題	有機肉を取り扱うと畜場・加工場の少なさ	4	5
	有機飼料の調達が困難(特に国産)	4	2
	体重増が少なく収益が悪い	4	
	牧草地面積による飼養頭数の制約	3	2
	慣行と分けて飼養する必要がある	3	1
	と畜場に出向いての枝肉管理(有機認証シール貼り)の手間	2	
	牧柵管理の手間が増大	2	
	栄養管理の柔軟性のなさ		3
	牧草地面積、飼育頭数、乳量のバランスの管理		2
	放牧の比率を高めるほど乳成分が落ち、成分規格に適合できなくなる		2
	サプライチェーン全体が有機認証を取得する必要	1	1
抗生剤などを使用できない		3	
完全放牧飼養に対する補助・支援制度がない	2		
3～4年の有機転換期は経営が不安定化する		2	
(D) 有機認証を得ている乳用牛を有機肉用牛として出荷する際の課題【酪農家のみ】	有機子牛市場の未確立	--	3

注：表中の数値は該当する項目を課題として挙げた農家数を示しており、肉用牛農家6戸と酪農家8戸のうち、それぞれ2戸以上の農家が課題として挙げた項目のみ掲載している。

出所：著者作成。